

24日、コレスニコフ副首相の訪日

A. 主な動き

1. 内政

最高会議・政党の動き

- ・20日、BYTは、与党連合に加入していたBYT議員をブロックから除名。
- ・21日、リトヴィン最高会議議長は、28名のBYT議員を同ブロックから除名し無所属議員とすることを正式に発表、BYT議員の総数は124名に減少。除名された議員は、「未来のための改革」という新たなブロック形成の承認を最高会議に要求。
- ・21日、リトヴィン最高会議議長は、次回最高会議選挙までブロック名称の変更は認められないとの最高会議規制委員会の指摘を受け、BYTの「BYT - パチキフシナ」への名称変更を取り消し。
- ・24日、政党「我々のウクライナ」は、ナリヴァイチェンコ前国家保安庁長官を同党執行部長に任命し、ポロシェンコ前外相を同執行部から除外することを決定。

憲法改正にかかる動き

- ・19日、コレスニコフ副首相は、議会における採択無く、憲法裁判所の判断のみで憲法を改正することは不可能と発言。
- ・23日、憲法裁判所は、2004年の憲法改正の見直しにかかる公聴会を実施し、同年に最高会議において採択された憲法改正にかかる法律の合憲性につき議論。

刑事事件にかかる動き

- ・21日、ティモシェンコ前首相は、先週の同前首相が受けた脅迫電話にかかる情報の国家保安庁への提出を拒否。
- ・22日、BYTは、ティモシェンコ前首相への脅迫電話はホロシコフスキー国家保安庁長官の指示によるものとの見解を発表。これを受け、国家保安庁は、脅迫電話はティモシェンコ前首相による自作自演のPRであると同前首相を非難。
- ・22日、検事総局は、シフコヴィチ副首相に対しユーシチェンコ前大統領の毒殺未遂事件にかかる証人喚問を実施。

2. 経済

マクロ経済

- ・24日、ウクライナ中央銀行は、8月時点における国際収支黒字が3000万米ドルと発表。7月時点の国際収支黒字は7億4300万米ドル。黒字の大幅な減少は、大規模なエネルギー輸入、鉄鋼製品の輸出減少等が要因。

政策

- ・20日、テリョーヒン最高会議税制・関税政策委員会委員長は、税制・関税政策委員会と金融・銀行委員会の合併を支持

すると発言。

- ・22日、最高会議は、コロレフスカヤ議員とスシュケヴィチ議員によって提出された女性退職年齢引き上げモラトリアム法案を否決した。
- ・22日、ヤヌコーヴィチ大統領は、政府に対して、VATをタイムリーに還付する効果的なシステムを構築すること、そのためのアクションプランを10月10日までに提示するよう指示。
- ・23日、チギブコ副首相は、年金基金は、2008年に170億グリブナの赤字を計上、2010年には赤字は265億グリブナに膨れ上がり、このまま何ら対策を取らない場合、2011年には赤字は370億グリブナに達する見込みと発言。

税法

- ・18日、アザーロフ首相は、もしリトヴィン派が税法典案に反対票を投じた場合、同派は連立政権から離脱するべきと発言。20日、リトヴィン最高会議議長は、昨日、アザーロフ首相と会談し、同首相より謝罪を受け、現在は税法典案について共通理解に達していると発言。
- ・20日、コレスニコフ副首相は、最高会議は10月中に税法典案を採択すべきと発言。
- ・21日、閣僚会議は、税法典案を最高会議に提出。
- ・21日、アザーロフ首相は、最高会議に提出された税法典案は10月末に採択、同税法典をベースとした2011年予算案は11月末に採択されることを見込んでいると発言。
- ・22日、アザーロフ首相は、税法典案が施行された場合、国家収入が恒常的に減少することが見込まれており、これを補う必要があると発言。
- ・22日、リトヴィン最高会議議長は、税法典案の審議を次週本会議(10月5～10日)で開始したいと発言。
- ・23日、最高会議は、テリョーヒン議員(BYT)とカテリンチューク議員(我々のウクライナ)から提出された税法典案及び閣僚会議から提出された税法典案の2つを議題に登録。

IMF支援

- ・20日、チギブコ副首相、アリエールIMF駐ウクライナ代表及びクハーラ・ウクライナ貿易連合会長が会談、IMF支援を受けて、今後、国内での実施が必要となる社会・経済政策につき協議。特に女性の退職年齢引き上げ及び公共用ガス価格引き上げについては個別に議論。

農業

- ・21日、メルヌーク農業政策第一次官は、2010～2011市場年(2010年9月～2011年8月)のひまわり油生産量は前

市場年と同水準(約294万トン)を見込んでいますと発言。

・22日、メルヌーク農業政策第一次官は、農業生産者に対する2011年における新たな支援策として、農業リスク保険の保険料引き下げを検討している、このために1億グリーブナの国家予算が必要と発言。

・22日、アザーロフ首相は、穀物畑の84%で収穫が行われ、今年の穀物収穫量を3900万トンと見込んでいる、既に小麦と大麦を中心に300万トンの穀物を輸出したと発言。

・22日、アザーロフ首相は、今年の砂糖大根の収穫量は国内需要を満たす水準であり、砂糖不足は発生しないと発言。今年の砂糖生産量は200万トンを上回る見込み。

EURO2012

・20日、コレスニコフ副首相は、サッカー会場のある各地域で進められている空港整備に関して、工事はスケジュール通りに進んでいる、特に直近6カ月間で大幅に進展したと発言。また、空港整備は、10月に予定されている地方選挙の影響を受けることはないとも発言。

リー・シンガポール顧問相のウクライナ訪問

・20日、ヤヌコーヴィチ大統領は、リー・シンガポール顧問相との会談で、経済及び社会発展におけるシンガポールの経験は非常に興味深いと発言。

・20日、アザーロフ首相は、リー・シンガポール顧問相との会談で、シンガポール投資家のウクライナ訪問を歓迎する、またシンガポールとの関係では新技術の分野での協力にも期待していると発言。これに対して、リー首相は、今回のウクライナ訪問は両国間の貿易・経済関係の発展、ビジネス交流の確立が目的であると発言。

その他

・21日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ボリスポリ空港Fターミナルの開会式に出席、ウクライナの空港建設レベルは国際水準に達していると発言。また、10月1日より、現在のボリスポリ空港の発着本数の40%をFターミナルに振り分けると説明。

ガス問題

・20日、22日、トゥルチノフ前第一副首相は、ストックホルム仲裁裁判所の判決にかかる尋問のため国家保安庁に出頭。

・21日、ナフトガスの子会社でガスのトランジットを行っているウクルトランスガス社は、本年1～8月の対欧州トランジット量が、前年同期比で13.8パーセント増の636億立法メートルと発表。

・23日、ナフトガスは、ストックホルム仲裁裁判所判決を有効と認めた8月13日付キエフ市シェフチェンコ地区裁判所及び9月17日付キエフ市控訴裁判所の判決に関し、最高裁へ上告手続きを行った旨発表。

・24日、ポイコ燃料エネルギー相は、欧州エネルギー共同体加盟文書に署名。

3. 外政

▼20日、チャヴシュオール欧州評議会議員会議(PACE)議長の来訪

・ヤヌコーヴィチ大統領は、チャヴシュオール議長と会談、ウクライナ当局が言論の自由を侵害しておらず、かかる懸念は野党が作り出した問題に過ぎないと発言。

・チャヴシュオール議長は、ウクライナの民主化の状況を調査するため、来週にも欧州評議会モニタリング委員会がウクライナを訪問するとティモシェンコ前首相に対し発言。

・チャヴシュオール議長は、ウクライナ当局はマスコミへ圧力をかけているとの野党側からの批判に対応し、特にハリコフで失踪したクリメンチエフ記者の捜査を然るべく行うべきと発言。

▼22～24日、ヤヌコーヴィチ大統領の訪米(第65回国連総会)

・22日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ミレニアム開発目標に関する第65回国連総会首脳会合で演説、フィッシャー・オーストリア大統領及びペレス・イスラエル大統領と会談。

・23～24日、ヤヌコーヴィチ大統領は、グエン・ベトナム国家主席、潘国連事務総長、ラスムセンNATO事務総長、ドイツ国連総会議長及びハーパー・カナダ首相と会談。

・23日、ヤヌコーヴィチ大統領は、Atlantic Councilにて自らの政策及び課題につき演説、また言語政策、宗教問題、民主化等に関する質問に回答。

・23日、在ニューヨークのウクライナ・ディアスポラ代表者らは、ヤヌコーヴィチ大統領との会見を拒否。なお、ヤヌコーヴィチ大統領は20日、訪米を前に、ウクライナの指導部とディアスポラ間の対話の必要性につき述べた書簡を米国議会ウクライナ委員会宛に発出。

▼ウクライナ・EU連合協定

・20日、リョーヴァチキン大統領府長官は、ウクライナ・EU連合協定が年内に署名される見込みと発言。

・22日、フィロテEU報道官は、ヤヌコーヴィチ大統領とバローゾ欧州委員会委員長が、連合協定の署名を2011年以降に行うことで合意したと発表。

・23日、コレスニコフ副首相は、ウクライナ・EU間のFTA創設交渉プロセスについて、多くの重要な問題が未解決であり、これはEUがウクライナ製品を受け入れず、ウクライナ市場が一方向的にEU製品を受け入れることになっても、ウクライナ国民に購買力がないことをEU側が理解しないためと説明。

▼その他

・16日、EUは、第829回OSCE常設理事会でウクライナにおける民主主義の状況を懸念する声明を発表。

・25日、グリシチェンコ外相は、第13回GUAM外相会合に出席、GUAM各国外相は、経済協力及び分野別協力の強化を図るべく2010年GUAM議長国ウクライナの行動計画へ支持を表明。

4 . 防衛

軍事技術協力

・24日、産業政策省は、キエフにおいて行われた第7回軍事技術分野ウクライナ - ベトナム政府間調整委員会会合において、2011年から2015年までの軍事技術協力に関する計画が署名されたと発表。

揚陸艦のミサイル不時発射事案

・17日、演習参加中のウクライナ海軍揚陸艦「キロヴォグラード」において2発のミサイルが不時発射し、船上で爆発及び火災が発生。火災は鎮火されたが、4名が負傷しシンフェローポリ及びセヴァストーポリの病院に入院。

燃料違法取引疑惑

・23日、国防省は、コソボ国際安全保障部隊(KFOR)参加

中のウクライナ軍人が2006年から2009年にかけてコソボにおいて大規模な燃料違法取引に関与していたとの疑惑に関し、検事総局が取り調べを開始したと発表。

5 . 二国間関係

24日、コレスニコフ副首相の訪日

・国土交通省を訪問し、日・ウクライナ間のチャーター/定期航空便開設の可能性につき協議。

・JATA WTF 2010(旅行博2010)のウクライナ・ブースの開所式に出席。

日本経団連ウクライナ部会の岡会長ほかと会談し、農業及び鉄鋼分野における対ウクライナ投資につき協議。

・ウクライナ独立19周年祝賀レセプションに出席。

B . その他の動き

9 / 20 (月)

・国防省は、1997年に用途廃止しヴィンニツァにおける第48弾薬庫に保管されていた約200基の9K72ミサイルの解体作業を開始したと発表。本解体に要する約200万ドルは米国が出資。解体後の金属くずの売却により得た資金は、余剰弾薬の処分に使用される。

9 / 21 (火)

・外務省は、12日にカメルーン沖において海賊に拿捕された貨物船「Salma」のウクライナ人搭乗員4名の解放につき、カメルーン外務省に支援を要請したと発表。更に、5月に海賊に拿捕された船舶「Eleni P」及び「Marida Marguerite」の状況に変化はないと発言。両船舶にはウクライナ人各1名が搭乗。

(了)